原子力10社の取組が出そろう

関西・九州電力 自主的安全性向上の施策発表

九州電力と関西電力は、それぞれ十八日、二十日、リスクマネジメントの充実・強化を中心とする原子力の安全性向上の取組を発表した。事業者による自主的かつ継続的な原子力の安全性向上について検討する経済産業省ワーキンググループの提言を踏まえ、各社の施策をまとめたもの。十三日までに発表のあった他の事業者と合わせ、これで、原子力発電所を有する十社の安全性向上策が出そろった。

関西電力では、まず、福島第一原子力発電所事故の教訓と合わせ、〇四年八月の美浜3号機事故を原点とした安全最優先の事業活動を振り返った上で、①原子力安全に係る理念の明文化と共有②リスクマネジメントの充実③原子力事業本部における安全性向上に向けた基盤整備④安全文化の発展――を今後の取組としてあげている。特に、リスクマネジメント関連では、事故時対応能力の向上・体制の充実として、重大事故時に発電所長に対策を進言できる「原子力安全システム全体を俯瞰する人材」の計画的育成や、安全性向上に係る取組を一元的に推進するため、新たに設置する「原子力安全部門」へのこれら人材の配置を行うとしている。

また、九州電力では、経営層全員が多様な視点で議論を深めるための「社内リスクコミュニケーション会議」を通じ、リスクマネジメントを強化するほか、PRA手法の実施・管理を行う専任部署を設置し、定量化されたリスク情報を活用して、プラントの脆弱点抽出や、効果的な安全対策の検討を図っていく。

核物質防護ミッション準備始動

規制委

原子力規制委員会は十八日、一五年二月頃に予定されているIAEAの核物質防護規制に関するミッション受入れに先立ち、三十日～七月一日に公式準備会合を行うことを確認した。

このIAEA国際核物質防護諮問サービス（IPPAS）は、加盟国からの要請に基づき、原子力施設の核物質防護規制の確認や、政府関係者らからのヒアリングを通じて、防護措置上必要な助言を行うもので、一月に、日本からIAEAに対しミッションの派遣を要請している。IPPASミッションは、一五年二月頃来日し、約二週間の日程で、日本原子力研究開発機構のプルトニウム燃料技術開発センター、高速炉臨界実験装置、中部電力浜岡原子力発電所を視察する予定となっている。

植物由来プラスチック製造技術

名工大他

名古屋工業大学、核融合科学研究所、中部電力は十二日、電子レンジなどで用いられるマイクロ波により、植物由来のプラスチックを短時間で製造する技術を開発したと発表した。

このプラスチックは、サトウキビ、トウモロコシ、生ごみのでんぷんを抽出し発行させた乳酸を縮合させて得られるポリ乳酸で、石油由来でない、自然に優しいプラスチックとして普及が期待されている。

盛夏需要増控え 火力立入調査

近畿経済産業局他

近畿経済産業局は十九日、二十日と、それぞれ関西電力の海南発電所（和歌山県海南市、総出力二百十万kW）と姫路第二発電所（兵庫県姫路市、総出力二百六十五・九五万kW）の立入調査を行った。いずれも運転開始から四十年以上を経過しているユニットを持つ火力発電所で、盛夏期十九、二十日と、三月に五月に実施した浜岡原子力発電所敷地内外の地質調査結果を発表した。原子力規制委員会が活断層認定基準としている後期更新世以降の活動はなく、地震発生の要因となるものではないとしている。敷地内北側と敷地外の八地点で、ボーリング、トレンチ調査などにより、発電所敷地内に確認されているH断層系の分布・性状などを分析した。

地震発生の要因なし

浜岡・地質調査

中部電力は十八日、データ拡充を目的として、一三年七月～一四年の電力需要増に備え、保安管理の一層の徹底を図り、計画外停止や重大事故の未然防止に努めることとしている。

また、これと日を合わせ、九州経済産業局でも、十九、二十日と、三月に低圧タービンロータ落下事故が発生した電源開発松浦火力発電所他の立入調査を行った。

政府が五月に取りまとめた今夏の電力需給対策によると、中部および西日本では、東日本からの融通がなければ、安定供給に最低限必要とされる予備率三％を下回るとして、火力発電所の総点検、省エネキャンペーンの強化などの対策を図ることとしている。

学会新会長に藤田玲子氏

日本原子力学会は、二十日の総会で、新会長に藤田玲子氏（東芝電力・社会システム技術開発センター主席技監）を選任した。同氏は、前期に副会長を務めていた。

藤田氏は、会長就任に当たり、福島第一原子力発電所事故に関し、学会が三月に取りまとめた調査報告書の提言事項を実施、フォローすることを第一に掲げるとともに、「事故を契機として学術的に原子力の新たな分野を開拓し、研究に取り組んでいきたい」などと抱負を述べている。

なお、副会長には、上塚寛氏（日本原子力研究開発機構）、上坂充氏（東京大学）、柴田洋二氏（日立GEニュークリア・エナジー）が選ばれた。

改良標準化の経緯考察

経済産業研プロジェクト 産業政策の史的研究

経済産業研究所のプロジェクトで「通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究」の一環として取りまとめられた学習院大学経済学部教授の石井晋氏による国内原子力発電開発の歴史的経緯を考察した論文が、同研究所のホームページ（http://www.rieti.go.jp/）で公表されている。

「原子力発電の効率化と産業政策―国産化と標準化」と題するこの論文では、一九六〇年代の原子力機器の国産化政策と、七〇～八〇年代の改良標準化政策を中心に、原子力発電に関わる産業政策について、特徴を分析している。

その中で、電力会社と電機メーカーによるPWRグループ（北海道電力、関西電力、四国電力、九州電力、三菱重工）と、BWRグループ（東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、中国電力、日立、東芝）の形成・固定化の変遷について、島根原子力発電所建設計画における中国電力と日立との協同研究により、国産化率が九〇％を超えたプロセスなどから説明している。

また、改良標準化政策の推進を述べており、BWRでの制御棒駆動機構と燃料交換機の自動化、PWRでの蒸気発生器自動検査機器採用などの改良を取り入れた第一次改良標準化、続く八一年までの第二次標準化計画の実施で、設備利用率の顕著な回復がみられたとしている。

論文は、さらに、八一年からの「日本型軽水炉」確立を目指す第三次改良標準化をあげ、これまでの文献などを引用し、国の産業政策と電力業界の意向との相違や、フランスの原子力開発体制との比較を論じている。しかしながら、「標準化」は次第に、トーンダウンしていき、これに替わって、新規建設の困難から、定期検査期間の短縮などによる稼働率向上が重視されるようになったことを、総合エネルギー調査会原子力部会が八四年にまとめた中間報告中の「軽水炉の技術高度化の必要性」に関する記述を引用し述べている。

その後、八六年三月にまとめられた原子力部会報告では、稼働率の向上とともに、経済性、運転性、信頼性、安全性の向上を目標として、ABWR、APWRの技術開発課題が列挙され、結果、「電力会社と電機メーカーとの固定化を前提とした開発の推進」というを体制が定着したなどと述べている。

半数企業が経常利益の減少を懸念

帝国データバンク 電気料金値上げで意識調査

帝国データバンクは十二日、震災後の電気料金値上げに対する企業の意識調査の結果を発表した。調査は、五月下旬に行われ、全国約一万社から有効回答を得た。

それによると、電気料金の値上げに伴う自社の売り上げへの影響で、「減少する」と回答した企業は約二割、「影響はない」と回答した企業は約六割だった。他方、経常利益では、「影響はない」と回答した企業が約三割となっているものの、「減少する」と回答した企業はおよそ半数に上った。「減少する」と回答した企業を業界別にみると、「製造」、「運輸・倉庫」、「小売」で高率だった。

また、電気料金値上げに対する対応策では、「既存設備での節電を実施」が最も多く、「設備や照明などを省エネ型に更新」がこれに次いだ。

値上げ分の自社商品・サービス価格への転嫁については、六割超の企業が困難と考えており、コストアップ分は自社で吸収する向きが明らかとなった。

今後のエネルギーとして重要性を増すものを、複数回答を許し尋ねたところ、「太陽光」が六六・五％で最も多く、次いで、「天然ガス火力」（四三・八％）、「風力」（三三・九％）、「地熱」（二七・二％）、「原子力」（二五・五％）となった。特に、「太陽光」を期待する企業は、すべての企業規模、業界、地域で六割を超えていた。

経営的視点から、原子力発電所の再稼動については、八・二％の企業が「すぐに再稼動すべき」、三一・三％が「安全確認ができたものから順次再稼動すべき」、一七・七％が「電力供給に必要な最小限だけ再稼動すべき」と回答しており、約六割の企業が必要を認めている状況が示された。

他方、原子力発電所を「徐々に廃止すべき」が二五・四％、「すぐに廃止すべき」が八・六％の回答となっていた。具体的な意見としては、「現状、原子力で安全性は担保できないと思うが、このまま電気料金が上がり続けると経営的には影響がある」など、現実的な選択として、再稼動はやむをえないと考える企業も多かった。廃止すべきと考える企業からは、安全性の他、廃棄物問題をあげる意見があった。

今回調査では、電気料金値上げに対する企業の削減余力は縮小しつつあり、今後も値上げが続くならば、企業業績への影響はより深刻なものとなるなどと分析している。

消費者白書に食品放射能

秋吉久美子さんの支援活動も

消費者白書の一四年版が十七日、公表された。今回白書では、「食」を巡る消費者問題」を特集しており、その中で、一三年度に発生したホテル・レストランにおけるメニュー表示問題、冷凍食品への農薬混入事件などとともに、食品中の放射性物質についても最近の話題として取り上げ、食への信頼回復と安心の確保について、被災地産品の風評も含めて考察している。

白書では、一一年三月の福島第一原子力発電所事故に伴う環境中への放射性物質の放出により、消費者の食品に対する不安が高まったことから、食品中の放射性物質の基準値見直しが図られた経緯を述べた上、消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることのないよう、①消費者サイドでの検査体制の整備②消費者へのわかりやすい情報提供③消費者とのリスクコミュニケーション――と改革の基本方針二〇一四（骨太の方針）に、「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」が盛り込まれたことについて、「浜通りの魅力ある復興再生に向けた力強いエンジンとなるもの」として高く評価した。

また、白書の随所に設けられているコラムでは、福島県いわき市出身で女優の秋吉久美子さんを「東北がんばっぺ大使」に任命して展開される農産物を通じた産消交流などの復興支援活動を取り上げている。秋吉さんは、コラムの中で、被災地を頻繁に訪れ、現地の人たちと直接顔を合わせることで、生産者側の努力を知ったとして、消費者側も「日頃から情報を収集したり、勉強することが大切」とのメッセージを寄せている。

福島県知事「骨太方針」評価

佐藤雄平福島県知事は二十四日、「経済財政運営などの取組について紹介している。